

## 2017年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の2017年度決算(案)についてご報告いたします。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 2017年度決算主要業績

		対前年度比
□ 保有契約高	47兆2,534億円	( 4.2%増加 )
□ 保有契約件数	756万9,626件	( 3.6%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	8,488億円	( 3.4%増加 )
うち第三分野	1,918億円	( 2.4%増加 )
□ 解約・失効率	4.97%	( 0.70ポイント上昇 )
□ 新契約高	5兆2,879億円	( 6.7%増加 )
□ 新契約件数	54万368件	( 5.2%増加 )
□ 新契約年換算保険料	730億円	( 6.5%減少 )
うち第三分野	129億円	( 17.4%減少 )
□ 保険料等収入	1兆592億円	( 10.7%増加 )
□ 保険金等支払金	4,365億円	( 17.2%増加 )
□ 経常利益	563億円	( 6.4%減少 )
□ 当期純利益	451億円	( 28.3%増加 )
□ 総資産	9兆5,676億円	( 7.8%増加 )
□ 基礎利益	813億円	( 2.9%減少 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,624.3%	( 55.5ポイント上昇 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づき、契約高ベースで計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## 2017年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

### < 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2017年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2017年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	12 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	13 頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	26 頁
9. 株主資本等変動計算書	27 頁
10. 債務者区分による債権の状況	31 頁
11. リスク管理債権の状況	31 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	32 頁
13. 2017年度特別勘定の状況	34 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

以上

## 2017年度決算（案）のお知らせ

2018年5月14日  
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月22日開催の第39回定時株主総会において、2017年度の決算（案）を付議します。  
その概要は以下のとおりです。

### 1. 主要業績

#### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,112	103.4	443,133	104.8	7,316	102.9	458,924	103.6
個人年金保険	196	118.2	10,208	119.2	252	128.5	13,609	133.3
団体保険	—	—	18,510	115.7	—	—	19,201	103.7
団体年金保険	—	—	115	88.4	—	—	100	86.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件数		金 額				件数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	479	82.7	47,652	97.8	47,652	—	478	100.0	49,121	103.1	49,121	—
個人年金保険	34	68.0	1,922	68.6	1,922	—	61	177.9	3,758	195.5	3,758	—
団体保険	—	—	474	4,468.6	474	—	—	—	582	122.9	582	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

#### (2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	787,005	104.7	807,437	102.6
個人年金保険	33,851	114.8	41,386	122.3
合 計	820,856	105.1	848,823	103.4
うち医療保障・生前給付保障等	187,449	104.3	191,895	102.4

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	72,786	95.4	63,875	87.8
個人年金保険	5,340	61.5	9,197	172.2
合 計	78,127	91.9	73,073	93.5
うち医療保障・生前給付保障等	15,718	100.0	12,984	82.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	956,733	93.1	1,059,269	110.7
資 産 運 用 収 益	245,339	143.9	243,293	99.2
保 険 金 等 支 払 金	372,407	102.5	436,538	117.2
資 産 運 用 費 用	36,196	154.7	33,121	91.5
経 常 利 益	60,180	99.0	56,338	93.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	8,873,613	110.4	9,567,689	107.8

## 2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	6,090	440,281	—	—	1,608	19,201	7,698	459,482
	災 害 死 亡	680	59,407	—	—	12	3	692	59,411
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	319	11,140	—	—	—	—	319	11,140
生 存 保 障		1,226	18,643	252	13,609	0	0	1,479	32,253
入 院 保 障	災 害 入 院	2,731	182	—	—	14	0	2,746	182
	疾 病 入 院	2,731	182	—	—	—	—	2,731	182
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	831	69	—	—	—	—	831	69
障 害 保 障		754	—	—	—	14	—	768	—
手 術 保 障		1,694	—	—	—	—	—	1,694	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		75	100	—	—	75	100

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

### 3. 2017年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

	2016年度	2017年度
平準払		
予定利率1.00%以下	0.70%	0.70%
予定利率1.00%超2.00%以下	1.55%	1.55%
予定利率2.00%超	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率0.85%以下	0.35%	0.35%
予定利率0.85%超2.00%以下	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超	1.05%	1.05%

(2) 2017年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
 30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型  
 基本介護年金額50万円  
 (2016年7月販売停止)

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2015年11月2日	1.00%	3年	-	22,818円
2014年11月2日	1.00%	4年	-	30,629円
2013年11月2日	1.00%	5年	38,563円	38,563円
2012年11月2日	1.50%	6年	-	0円
2011年11月2日	1.50%	7年	-	0円
2010年11月2日	1.50%	8年	-	0円
2009年11月2日	1.50%	9年	-	0円
2008年11月2日	1.50%	10年	0円	0円

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2018年11月2日での経過を示します。  
 2. 上記配当金は、2018年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
 なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

(3) 団体年金保険の配当基準利回り

2017年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは0.75%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金=責任準備金×利差益配当率

利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 4. 2017年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 2017年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2017年度の国内経済は、緩やかに成長しました。良好な海外経済を背景に輸出が増加し、いざなぎ景気を超える景気拡大となりました。設備投資は企業業績や景況感の改善を受けて増加し、個人消費は雇用環境の改善や賃金の引き上げ機運の高まりを背景に底堅く推移しました。また、物価については、コアCPIは前年比0.5%の上昇となり、引き続き0%近傍の低い水準で横ばいの推移となりました。実質GDP成長率は、昨年4～6月期が前期比年率+2.4%、7～9月期が同+2.4%、10～12月期は同+1.6%となり、今年1～3月は同+0.56%の成長<sup>1</sup>が予想されています。

債券市場は、狭いレンジで長期金利が推移しました。10年国債利回りは、日銀のイールドカーブコントロール政策による買いオペを受け、需給の逼迫から閑散とした相場になり、目標水準の0%近辺のレンジ推移となりました。2018年3月末の長期金利は0.043%（前年度末比-0.024ポイント）となりました。

株式市場は上昇しました。昨年9月に安倍首相が衆議院の解散・総選挙を発表し、自民党が勝利しました。これを受けて市場は政権の安定を評価し、株価は上昇しました。その後、日米ともに良好な決算発表が相次いだことで、日経平均株価はさらに上昇し、今年1月に26年ぶりに24,000円台となりました。しかし、同月下旬にトランプ大統領による一般教書演説から株価は下落をはじめ、年度末にかけて21,000円台を中心に小幅にもみ合いました。2018年3月末の日経平均株価は21,454.30円となり、前年度末から2,545.04円上昇しました。

外国為替市場はレンジで推移しました。地政学リスクや国内外の政治の先行き不透明感を背景に投資家にリスク回避の姿勢が広まり、年度の前半は108円～114円でもみ合いが続きました。その後、1月に米財務長官によるドル安の容認ともとれる発言や政府高官の離職が相次いだことをうけて、ドルは一時104円台まで下落しました。その後市場は反発し2018年3月末のドル円相場は1ドル=106.24円となり、前年度末の1ドル=112.19円からやや円高となりました。

#### ②当社の運用方針

当社では、ALM（Asset Liability Management、資産・負債の総合管理）の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

#### ③運用実績の概況

2018年3月末の一般勘定資産は、8兆4,388億円となり、前年度末に比べ5,548億円（7.0%）の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債7兆2,811億円（構成比86.3%）、外国公社債3,665億円（同4.3%）、国内株式384億円（同0.5%）、金銭の信託2,705億円（同3.2%）、保険約款貸付金1,894億円（同2.2%）、不動産923億円（同1.1%）、現預金・コールローン408億円（同0.5%）等となっております。

<sup>1</sup> ESPフォーキャスト調査（日本経済研究センター）

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	40,896	0.5	40,862	0.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	273,877	3.5	270,582	3.2
有価証券	7,173,927	91.0	7,717,905	91.5
公 社 債	6,828,743	86.6	7,281,144	86.3
株 式	37,659	0.5	38,464	0.5
外 国 証 券	305,846	3.9	396,910	4.7
公 社 債	274,306	3.5	366,571	4.3
株 式 等	31,539	0.4	30,339	0.4
その他の証券	1,678	0.0	1,385	0.0
貸付金	180,374	2.3	189,486	2.2
不動産	117,525	1.5	92,346	1.1
繰延税金資産	5,350	0.1	10,787	0.1
その他	92,328	1.2	117,195	1.4
貸倒引当金	△ 271	△ 0.0	△ 295	△ 0.0
合 計	7,884,008	100.0	8,438,872	100.0
うち外貨建資産	309,046	3.9	409,863	4.9

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 11,655	△ 33
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 7,095	△ 3,295
有価証券	694,591	543,978
公 社 債	477,566	452,401
株 式	4,294	805
外 国 証 券	212,705	91,064
公 社 債	204,172	92,264
株 式 等	8,533	△ 1,199
その他の証券	24	△ 292
貸付金	8,725	9,112
不動産	1,708	△ 25,178
繰延税金資産	5,350	5,437
その他	7,297	24,867
貸倒引当金	1	△ 23
合 計	698,923	554,864
うち外貨建資産	217,228	100,817

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	148,284	157,727
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	130,772	140,435
貸付金利息	6,377	6,610
不動産賃貸料	10,869	10,285
その他利息配当金	265	395
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	4,493	4,490
売買目的有価証券運用益	152	2
有価証券売却益	1,308	0
国債等債券売却益	20	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1,287	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14,670	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	4	138
合 計	168,915	162,361

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支 払 利 息	44	151
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	53	2
金融派生商品費用	30,050	11,403
為替差損	—	15,280
貸倒引当金繰入額	—	23
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,879	1,770
その他運用費用	4,167	4,487
合 計	36,196	33,121

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.94	1.93
有 価 証 券	2.19	1.68
うち 公 社 債	1.88	1.81
うち 株 式	2.80	3.22
うち 外 国 証 券	13.41	△ 1.21
貸 付 金	3.64	3.60
不 動 産	5.52	5.86
一 般 勘 定 計	1.81	1.63
うち 海 外 投 融 資	13.25	△ 1.19

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 保険業法第112条評価益は計上していません。  
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	2,054	△ 162	—	△ 31

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	6,068,671	7,514,255	1,445,584	1,521,504	75,919	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	896,527	1,069,920	173,392	174,667	1,274	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349
公 社 債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株 式	13,685	27,082	13,396	13,455	58	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外 国 証 券	30,071	29,193	△ 878	337	1,215	61,081	58,125	△ 2,955	368	3,323
公 社 債	18,545	17,996	△ 548	337	886	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077
株 式 等	11,525	11,196	△ 329	—	329	11,682	11,436	△ 245	—	245
その他の証券	165	313	147	147	—	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,242,571	8,887,532	1,644,961	1,724,048	79,087	7,791,950	9,578,673	1,786,723	1,848,865	62,142
公 社 債	6,942,338	8,595,523	1,653,185	1,707,293	54,108	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037
株 式	13,685	27,082	13,396	13,455	58	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外 国 証 券	286,381	264,612	△ 21,768	3,151	24,920	380,962	362,434	△ 18,528	4,550	23,078
公 社 債	274,855	253,416	△ 21,439	3,151	24,590	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832
株 式 等	11,525	11,196	△ 329	—	329	11,682	11,436	△ 245	—	245
その他の証券	165	313	147	147	—	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2016年度末が232,402百万円、41,919百万円、2017年度末が232,484百万円、38,552百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	16,312	15,926
その他の有価証券	9,896	7,719
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	608	590
非上場外国債券	—	—
その他	9,127	6,968
合 計	26,209	23,645

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	6,068,671	7,514,255	1,445,584	1,521,504	75,919	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	16,312	16,312	—	—	—	15,926	15,926	—	—	—
その他有価証券	906,423	1,083,838	177,414	179,270	1,856	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572
公 社 債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株 式	13,845	27,242	13,396	13,455	58	13,845	30,828	16,982	17,008	25
外 国 証 券	30,680	30,947	266	1,482	1,215	61,671	59,702	△ 1,968	1,354	3,323
公 社 債	18,545	17,996	△ 548	337	886	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077
株 式 等	12,134	12,950	815	1,145	329	12,273	13,013	740	986	245
そ の 他 の 証 券	9,293	12,317	3,024	3,606	581	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,268,780	8,917,763	1,648,982	1,728,652	79,669	7,815,596	9,606,473	1,790,876	1,853,241	62,365
公 社 債	6,942,338	8,595,523	1,653,185	1,707,293	54,108	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037
株 式	22,208	35,605	13,396	13,455	58	21,482	38,464	16,982	17,008	25
外 国 証 券	294,940	274,316	△ 20,623	4,296	24,920	389,842	372,301	△ 17,541	5,536	23,078
公 社 債	274,855	253,416	△ 21,439	3,151	24,590	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832
株 式 等	20,084	20,900	815	1,145	329	20,562	21,302	740	986	245
そ の 他 の 証 券	9,293	12,317	3,024	3,606	581	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	273,877	273,877	—	—	—	270,582	270,582	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2016年度末が50百万円、2017年度末が40百万円です。

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,907	273,826	41,919	41,919	—	231,989	270,541	38,552	38,552	—

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2016年度	2017年度	年 度	2016年度	2017年度
	(2017年 3月31日現在)	(2018年 3月31日現在)		(2017年 3月31日現在)	(2018年 3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	47,016	53,683	保険契約準備金	7,968,639	8,606,736
現金	2	—	支払準備金	32,965	35,176
預貯金	47,013	53,683	責任準備金	7,929,944	8,566,075
コ－ルロ－ン	61,900	65,500	契約者配当準備金	5,729	5,484
金銭の信託	273,877	270,582	代理店借	2,616	1,873
有価証券	8,093,192	8,765,967	再保険借	3,663	5,497
国債	6,664,639	6,966,434	その他負債	353,812	386,099
地方債	1,767	1,543	売現先勘定	—	31,696
社債	310,466	461,015	債券貸借取引受入担保金	310,608	303,889
株式	86,954	88,376	未払法人税等	8,095	13,478
外国証券	782,064	959,188	未払金	2,137	3,249
その他の証券	247,299	289,408	未払費用	17,923	20,325
貸付金	180,374	189,486	前受収益	1,067	764
保険約款貸付	180,339	189,460	預り金	2,094	1,237
一般貸付	34	25	預り保証金	5,420	4,202
有形固定資産	118,441	93,169	先物取引差金勘定	446	2,194
土地	83,007	62,259	金融派生商品	614	1,410
建物	34,442	30,087	リース債務	10	6
リース資産	10	5	資産除去債務	2,156	1,856
建設仮勘定	75	—	仮受金	3,235	1,787
その他の有形固定資産	906	816	退職給付引当金	24,678	26,656
無形固定資産	19,356	23,210	役員退職慰労引当金	119	—
ソフトウェア	19,347	23,201	特別法上の準備金	46,005	47,929
その他の無形固定資産	9	8	価格変動準備金	46,005	47,929
代理店貸	0	—	再評価に係る繰延税金負債	488	109
再保険貸	1,393	929			
その他の資産	74,245	92,184	負債の部合計	8,400,024	9,074,902
未収金	35,316	37,411	(純資産の部)		
前払費用	1,651	1,983	資本金	70,000	70,000
未収収益	18,621	19,627	資本剰余金	5,865	5,865
預託金	5,269	5,428	資本準備金	5,865	5,865
先物取引差入証拠金	7,302	18,324	利益剰余金	271,416	294,424
先物取引差金勘定	435	892	利益準備金	30,318	34,938
金融派生商品	5,212	7,969	その他利益剰余金	241,098	259,486
仮払金	370	470	繰越利益剰余金	241,098	259,486
その他の資産	65	75	株主資本合計	347,281	370,289
前払年金費用	2,376	2,483	その他有価証券評価差額金	127,772	124,936
繰延税金資産	5,350	10,787	土地再評価差額金	△ 1,465	△ 2,439
貸倒引当金	△ 271	△ 295	評価・換算差額等合計	126,307	122,497
投資損失引当金	△ 3,640	—			
資産の部合計	8,873,613	9,567,689	純資産の部合計	473,589	492,787
			負債及び純資産の部合計	8,873,613	9,567,689

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度	2017年度
		( 2016年4月1日から 2017年3月31日まで )	( 2017年4月1日から 2018年3月31日まで )
経常収益		1,243,739	1,351,076
保険料等収入		956,733	1,059,269
再保険収入		954,028	1,056,725
資産運用収益		2,704	2,544
利息及び配当金等収入		245,339	243,293
預貯金利息		148,284	157,727
有価証券利息・配当金		0	0
貸付金利息		130,772	140,435
不動産賃貸料		6,377	6,610
その他の利息配当金		10,869	10,285
金銭の信託運用益		265	395
売買目的有価証券運用益		4,493	4,490
有価証券売却益		152	2
有価証券償還益		1,308	0
為替差益		—	1
貸倒引当戻入額		14,670	—
その他の運用収益		1	—
特別勘定資産運用益		4	138
その他経常収益		76,423	80,932
年金特約取扱受入金		41,666	48,513
保険金の据置受入金		3,001	5,065
その他の経常収益		33,879	39,537
経常費用		4,785	3,910
経常費用		1,183,558	1,294,738
保険金等支払金		372,407	436,538
保険年金		84,178	92,342
年給		12,019	12,566
解約返戻金		98,252	119,294
その他の返戻金		168,409	199,263
再保険料		3,122	3,314
責任準備金等繰入額		6,423	9,756
支払準備金繰入額		596,742	638,343
責任準備金繰入額		3,330	2,211
契約者配当金積立利息繰入額		593,411	636,131
0		0	0
資産運用費用		36,196	33,121
支払利息		44	151
有価証券売却損		—	0
有価証券償還損		53	2
金融派生商品費用		30,050	11,403
為替差損		—	15,280
貸倒引当繰入額		—	23
貸倒引当繰入額		1,879	1,770
その他の運用費用		4,167	4,487
事業費用		137,094	139,937
その他経常費用		41,118	46,796
保険金の据置支払金		19,889	25,487
税減価却費用		12,171	12,647
退職給付引当金繰入額		5,299	5,376
その他の経常費用		3,745	2,981
12		12	304
経常利益		60,180	56,338
特別利益		—	16,898
固定資産等処分益		—	13,258
投資損失引当金戻入額		—	3,640
特別損失		5,445	6,190
固定資産等処分損失		52	89
減損		7	0
特別法上の準備金繰入額		1,744	1,924
価格変動準備金繰入額		1,744	1,924
関係会社株式評価損		—	4,176
投資損失引当金繰入額		3,640	—
契約者配当準備金繰入額		4,153	3,271
税法引前当期純利益		50,581	63,774
法人税及び住民税		18,973	23,224
法人税等調整額		△ 3,577	△ 4,583
法人税等調整額		15,395	18,640
当期純利益		35,185	45,134

## 7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2016年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	2017年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	50,581	63,774
貸貸用不動産等減価償却費	1,879	1,770
減価償却費	5,299	5,376
減損損失	7	0
関係会社株式評価損	—	4,176
支払備金の増減額（△は減少）	3,330	2,211
責任準備金の増減額（△は減少）	593,411	636,131
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	4,153	3,271
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1	23
投資損失引当金の増減額（△は減少）	3,640	△ 3,640
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,734	1,977
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 1	△ 119
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1,744	1,924
利息及び配当金等収入	△ 148,284	△ 157,727
有価証券関係損益（△は益）	△ 81,886	△ 81,740
金融派生商品関係損益（△は益）	30,050	11,403
支払利息	44	151
為替差損益（△は益）	△ 14,670	15,280
有形固定資産関係損益（△は益）	42	△ 13,359
代理店貸の増減額（△は増加）	△ 0	0
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 1,094	463
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	18,783	20,226
代理店借の増減額（△は減少）	161	△ 743
再保険借の増減額（△は減少）	3,042	1,833
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	805	△ 876
その他	3,730	724
小 計	477,503	512,516
利息及び配当金等の受取額	158,014	164,864
利息の支払額	△ 44	△ 152
契約者配当金の支払額	△ 3,430	△ 3,517
その他	△ 3,912	△ 3,358
法人税等の支払額	△ 19,875	△ 17,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,256	652,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 76	△ 101
金銭の信託の減少による収入	5,160	4,532
有価証券の取得による収入	△ 936,092	△ 842,838
有価証券の売却・償還による収入	173,781	223,951
貸付けによる支出	△ 57,798	△ 60,315
貸付金の回収による収入	27,949	28,760
金融派生商品の決済による収支（純額）	△ 35,401	△ 22,997
債券貸借取引受入担保金等の純増減額（△は減少）	247,803	25,800
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）	△ 574,672 ( 33,584)	△ 643,206 ( 9,305)
有形固定資産の取得による支出	△ 3,085	△ 760
有形固定資産の売却による収入	—	36,700
子会社株式の取得による支出	—	△ 339
関連会社株式の取得による支出	△ 3,045	△ 3,450
その他	△ 4,125	△ 8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,928	△ 619,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 21,000	△ 23,100
その他	△ 4	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,004	△ 23,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,321	10,267
現金及び現金同等物期首残高	106,594	108,916
現金及び現金同等物期末残高	108,916	119,183

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当事業年度より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、新たに米ドル建保険小区分を設定しております。この変更による損益への影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額  
を零とする定額法を採用して  
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物

3～50年

器具備品

2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・自社利用のソフトウェア

(リース資産を除く)

利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。



6. 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
(1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内務職員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。  
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理 (ALM) を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。

これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。

有価証券は、主として ALM を目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内株式、外国証券及び組合出資金等を保有しております。

デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、為替予約取引、株価指数先物取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

① 信用リスクの管理

リスク管理部門は、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

## ② 市場リスクの管理

### i) 金利リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク(VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

### ii) 為替リスクの管理

リスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

### iii) 株式の市場価格変動リスクの管理

リスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

### iv) デリバティブ取引

リスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

## ③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

15. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	53,683	53,683	-
(2) コールローン	65,500	65,500	-
(3) 金銭の信託	270,582	270,582	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	1,048,062	1,048,062	-
② 満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646
③ 責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884
④ その他有価証券	820,151	820,151	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	172,356	184,662	12,306
② 自動振替貸付	17,104	18,260	1,155
③ 一般貸付	25	25	-
資産計	9,317,420	10,948,413	1,630,992
(1) 債券貸借取引受入担保金	303,889	303,889	-
負債計	303,889	303,889	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	6,559	6,559	-
デリバティブ取引計	6,559	6,559	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、非上場の子会社・関連会社株式 15,926 百万円、国内非上場株式 159 百万円、外国投資事業組合 10,613 百万円、国内投資事業組合 1,099 百万円であります。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

①為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に、現在価値に割引いて算定して  
おります。

②株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっております。

### (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預貯金	53,683	-	-	-
(2) コールローン	65,500	-	-	-
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(公社債)	-	15,000	328,600	5,825,240
② 満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	527,449
③ 責任準備金対応債券(公社債)	-	-	3,220	366,530
④ 責任準備金対応債券(外国証券)	-	-	-	28,153
⑤ その他有価証券のうち満期がある もの(公社債)	-	1,690	257,185	351,350
⑥ その他有価証券のうち満期がある もの(外国証券)	-	-	-	74,166
(4) 貸付金				
一般貸付	12	13	-	-
合計	119,196	16,703	589,005	7,172,889

(※1) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、270,582百万円は含めておりません。

(※2) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ  
172,356百万円及び17,104百万円は含めておりません。

### (注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券貸借取引受入担保金	303,889	-	-	-
合計	303,889	-	-	-

16. 東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6,041 百万円、固定資産等処分益は 13,258 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。

(1) 貸借対照表計上額	
当事業年度期首残高	111,265 百万円
当事業年度増減額	△25,195 百万円
当事業年度末残高	<u>86,069 百万円</u>

(2) 当事業年度末時価 154,470 百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却 23,691 百万円であります。

(注3) 事業年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 235,886 百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は 27,180 百万円であります。

20. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円であります。

21. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 1,128,817 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 関係会社に対する金銭債権の総額は 250 百万円、金銭債務の総額は 4,772 百万円であります。

23. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の総額は 63,744 百万円、繰延税金負債の総額は 48,972 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,984 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 30,950 百万円、価格変動準備金 13,420 百万円、退職給付引当金 6,768 百万円、減価償却超過額 3,275 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 48,409 百万円であります。

(2) 当事業年度における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	5,729 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	3,517 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,271 百万円
当事業年度末残高	<u>5,484 百万円</u>

25. 関係会社の株式は 15,926 百万円であります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)271,546 百万円であります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定 31,696 百万円、債券貸借取引受入担保金 303,889 百万円であります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券 268,777 百万円が含まれております。

27. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 123 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 12,714 百万円であります。

28. 1株当たり純資産額は 7,039 円 81 銭であります。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は 9,250 百万円であります。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は 10,480 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	39,692 百万円
勤務費用	4,401 百万円
利息費用	90 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	282 百万円
退職給付の支払額	△2,502 百万円
期末における退職給付債務	<u>41,964 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	13,825 百万円
期待運用収益	138 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	556 百万円
事業主からの拠出額	1,110 百万円
退職給付の支払額	△258 百万円
期末における年金資産	<u>15,371 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,620 百万円
年金資産	△15,371 百万円
	<u>△3,751 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	30,344 百万円
未認識数理計算上の差異	△2,419 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,172 百万円</u>
退職給付引当金	26,656 百万円
前払年金費用	△2,483 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,172 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,401 百万円
利息費用	90 百万円
期待運用収益	△138 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	871 百万円
その他	49 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,274 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	68 %
株式	29 %
その他	3 %
合計	<u>100 %</u>



⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は0.2%、内務職員は0.3%
長期期待運用収益率	1.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は103百万円であります。

32. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び投資用不動産の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積もり、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	2,156百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57百万円
時の経過による調整額	19百万円
資産除去債務の履行による減少額	△19百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	△356百万円
当事業年度末残高	<u>1,856百万円</u>

33. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	15,541百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	12,245百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△2,338百万円

34. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 10,810 百万円、費用の総額は 3,763 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 0 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 0 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 70 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 7,791 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 11 百万円、売却益 20 百万円、評価損 31 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が 1,961 百万円含まれております。
7. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,612 百万円であります。
8. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	2,293 百万円
無形固定資産	4,849 百万円
9. 1株当たり当期純利益金額は 644 円 77 銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は 45,134 百万円、普通株式に係る当期純利益金額は 45,134 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 表示方法の変更

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれる「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計に含まれる「その他」にそれぞれ含めて表示していました「金融派生商品関係損益(△は益)」及び「金融派生商品の決済による収支(純額)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「金融派生商品関係損益(△は益)」は 30,050 百万円、「金融派生商品の決済による収支(純額)」は△35,401 百万円であります。

2. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	53,683 百万円
コールローン	65,500 百万円
現金及び現金同等物	119,183 百万円

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	83,831	81,384
キャピタル収益	16,114	9,894
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	134	—
有価証券売却益	1,308	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14,670	—
その他キャピタル収益	—	9,894
キャピタル費用	32,276	27,357
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	8
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	30,050	11,403
為替差損	—	15,280
その他キャピタル費用	2,226	664
キャピタル損益 B	△ 16,162	△ 17,463
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	67,669	63,920
臨時収益	1	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,490	7,582
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	7,296	7,451
個別貸倒引当金繰入額	—	23
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	193	107
臨時損益 C	△ 7,488	△ 7,582
経常利益 A+B+C	60,180	56,338

- (注) 1. 2017年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,490百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入11百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額9,894百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失664百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額107百万円を記載しています。
2. 2016年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,493百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入17百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円及び投資事業組合の減損損失665百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額193百万円を記載しています。

## 9. 株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,056	257,175	333,040
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	56	56	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,112	257,231	333,096
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,200	△ 25,200	△ 21,000	△ 21,000
当期純利益	—	—	—	—	35,185	35,185	35,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,200	9,985	14,185	14,185
当期末残高	70,000	5,865	5,865	30,318	241,098	271,416	347,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	150,621	△ 1,465	149,155	482,195
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,621	△ 1,465	149,155	482,252
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 21,000
当期純利益	—	—	—	35,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 22,848	—	△ 22,848	△ 22,848
当期変動額合計	△ 22,848	—	△ 22,848	△ 8,662
当期末残高	127,772	△ 1,465	126,307	473,589

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	30,318	241,098	271,416	347,281
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,620	△ 27,720	△ 23,100	△ 23,100
当期純利益	—	—	—	—	45,134	45,134	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	973	973	973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,620	18,387	23,007	23,007
当期末残高	70,000	5,865	5,865	34,938	259,486	294,424	370,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127,772	△ 1,465	126,307	473,589
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 23,100
当期純利益	—	—	—	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,836	△ 973	△ 3,809	△ 3,809
当期変動額合計	△ 2,836	△ 973	△ 3,809	19,198
当期末残高	124,936	△ 2,439	122,497	492,787

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年 6月6日 取締役会	普通 株式	23,100 百万円	330円	2017年3月31日	2017年6月6日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 6月7日 取締役会	普通 株式	26,250 百万円	利益 剰余金	375円	2018年3月31日	2018年6月7日

(注)2018年6月7日開催予定の取締役会において付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)  
記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報)  
当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)		— (—)	— (—)
正常債権		431,372	428,359
合 計		431,372	428,359

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,176,229	1,233,854
資本金等	324,181	344,039
価格変動準備金	46,005	47,929
危険準備金	82,463	89,915
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	159,672	156,011
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	30,847	29,830
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	442	377
税効果相当額	82,980	88,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	495,984	525,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 42,891	△ 43,128
控除項目	△ 3,457	△ 5,171
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	91,576	94,030
保険リスク相当額 $R_1$	24,169	24,337
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,541	8,587
予定利率リスク相当額 $R_2$	31,356	32,452
最低保証リスク相当額 $R_7$	18,140	20,137
資産運用リスク相当額 $R_3$	33,554	32,953
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,315	2,369
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,568.8%	2,624.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,162,007	1,217,876
資本金等	322,640	340,820
価格変動準備金	46,005	47,929
危険準備金	82,463	89,915
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	159,672	156,011
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	30,847	29,830
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,565	△ 2,419
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	442	377
税効果相当額	82,980	88,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	495,984	525,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,432	△ 46,347
控除項目	△ 11,031	△ 12,290
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	88,302	91,362
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	24,169	24,337
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	8,541	8,587
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	31,356	32,452
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	18,140	20,137
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	30,099	30,149
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	2,246	2,313
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,631.8%	2,666.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

### 13. 2017年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		989,605		1,128,817
団体年金保険		—		—
特別勘定計		989,605		1,128,817

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

#### (2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

##### 1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（終身型）	845	8,680,668	843	8,384,508
変額保険（有期型）	97	421,300	122	628,240
変額保険（定期型）	1	38,716	6	301,218
合 計	944	9,140,684	972	9,313,967

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

##### 2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	106	600,331	162	945,144

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	68,020	6.9	78,321	6.9
有 価 証 券	919,265	92.9	1,048,062	92.8
公 社 債	148,130	15.0	147,849	13.1
株 式	49,294	5.0	49,911	4.4
外 国 証 券	476,218	48.1	562,277	49.8
公 社 債	68,315	6.9	77,350	6.9
株 式 等	407,902	41.2	484,927	43.0
そ の 他 の 証 券	245,621	24.8	288,022	25.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,320	0.2	2,434	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	989,605	100.0	1,128,817	100.0

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14,498	16,526
有価証券売却益	22,211	30,392
有価証券償還益	21	32
有価証券評価益	215,402	258,562
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,001	1,937
有価証券償還損	37	83
有価証券評価損	169,842	221,586
為替差損	4,021	719
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	806	253
収支差額	76,423	80,932

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

#### 14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。